

新規事業採択時評価結果（平成20年度新規事業化箇所）

担当課：道路局国道・防災課

担当課長名：深澤 淳志

事業の概要

事業名	地域高規格道路 旭川十勝道路 一般国道237号 富良野北道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北海道開発局
起終点	自：北海道空知郡中富良野町字中富良野 至：北海道富良野市字字田		延長	5.7 km	
事業概要	旭川十勝道路は、旭川市から占冠村に至る延長約120 kmの地域高規格道路であり、道北圏の中核都市である旭川市と、富良野市、占冠村を結ぶとともに、北海道横断自動車道と接続し、十勝圏の中核都市である帯広市を結ぶ、北海道内の社会経済活動を支える重要な路線である。 このうち富良野北道路は、中富良野町字中富良野から富良野市字字田に至る延長5.7 kmの事業である。				
事業の目的、必要性	富良野北道路は、北海道有数の観光地である富良野市の市街地を回避することにより、幹線道路の機能を向上させ、定時性や速達性を備えた安全で安心な走行の確保を目的とし、交通混雑の緩和、交通事故多発区間の解消、十勝岳噴火時や冬期視程障害発生時の代替路の確保、広域交通ネットワークの形成による地域間交流の促進など、地域の生活・産業・観光における利便性向上に寄与するものである。				
全体事業費	176億円	計画交通量	8,100台/日		
事業概要図					

関係する地方公共団体等の意見
富良野北道路を含む「地域高規格道路旭川十勝道路」は、当該地域の交流促進による経済活性化、交通混雑の解消、災害時の安全確実な避難路の確保等が期待されていることから、旭川十勝道路整備促進期成会（会長：富良野市長）より早期整備の要望を受けている。

事業採択の前提条件
費用対便益：便益が費用を上回っている。
事業アセスを実施し、富良野市・中富良野町にルートに関する状況を説明しており、事業執行の環境が整っている。

事業評価結果

費用対便益	B/C	1.8	総費用：154億円 （事業費：142億円 維持管理費：12億円）	総便益：283億円 （走行時間短縮便益：236億円 走行費用減少便益：11億円 交通事故減少便益：36億円）	基準年：平成20年	
	感度分析の結果	交通量変動	B/C=2.0 (交通量 +10%)	B/C=1.6 (交通量 -10%)		
		事業費変動	B/C=1.7 (事業費 +10%)	B/C=2.0 (事業費 -10%)		
	事業期間変動	B/C=1.7 (事業期間 +2年)	B/C=1.9 (事業期間 -2年)			
事業の影響	評価項目	評価	根拠			
	自動車や歩行者への影響	渋滞対策	◎	渋滞損失時間の削減 【1kmあたり（台kmあたり）渋滞損失時間】 並行する国道237号：約24.7万人時間/年km(H20)→約2.1万人時間/年km 【その他の特徴】 朝夕の通勤時間帯や夏の観光シーズンに富良野市新富交差点を中心に発生する渋滞の改善 新富交差点：最大渋滞長2.6km(H20)		
		事故対策	◎	死傷事故率が高い区間の事故の減少が見込まれる 【死傷事故率】 328件/億台キロ(H15~H18 並行する国道237号の区間内)→約8割の低減 ※〔北海道平均：37.6件/億台キロ(H18)〕 【その他の特徴】 事故の約5割を占める交通渋滞や地吹雪が起因する追突事故の減少		
		歩行空間	—	注目すべき影響はない		
	社会全体への影響	住民生活	○	【高次医療施設へのアクセス向上】 第三次医療施設（旭川市）への迅速性・安定性が向上		
		地域経済	○	【農産物の流通の利便性向上】 苫小牧港へのアクセス向上により地域を代表する農産物の流通利便性が向上 （中富良野地域のたまねぎ収穫量：約3万t 全国9位の収穫量 約8割を本州方面へ）		
		災害	◎	【災害に強いネットワークを構築】 ・十勝岳噴火時における避難路となる安全・確実な代替路を形成 （旭川空港～富良野間を対象とした被災時の迂回距離の増加は43km、時間増加は65分） ・地吹雪要対策箇所（8箇所）を回避し、安全・安心なルートを確保		
環境		○	【CO2排出量の削減】 CO2：3,745 t-CO2/年の削減			
	地域社会	○	【広域連携に取り組む富良野地域の行政効率化を支援】 行政連携におけるゴミ処理、し尿処理等の効率化 （連携市町村：富良野市、上富良野町、中富良野町、南富良野町、占冠村）			
事業実施環境	○	整備に対する要望が強い。				

採択の理由

費用便益比が1.8と便益が費用を上回っており、事業採択の前提条件が確認できる。
また、当該区間の渋滞対策、交通事故対策、十勝岳噴火時や冬期視程障害時における代替路の確保等による住民生活、地域経済への効果が期待でき、事業の必要性・効果は高いと判断できる。
以上より、本事業を採択した。

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。